

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1005001	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	一般管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)					
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	一般管理事務に関すること
	意図(どういう状態にしたいのか)	一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業内容	①予算書、主要施策の成果報告書、定例・臨時市議会議案書の印刷製本。 ②課室コピー機(財政課・契約課・管財課共用)の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,511	36,000	42,511	0	0	0	42,511	4.00	0.00	0.00	0.00
21決算	3,834	36,000	39,834	0	0	0	39,834	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	8,021	36,000	44,021	0	0	0	44,021	0.00	0.00	4.00	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	一般管理事務に係る報償費	500		
	旅費	一般管理事務に係る旅費	1,000			
	需用費	印刷製本費(予算書等)ほか	4,040			
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,781			
	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	500			
	負担金補助及び交付金	一般管理事務に係る研修参加負担金等	200			
					合計	8,021

整理番号	1005001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	コピー用紙の使用枚数	環境貢献(エコオフィス編)の取り組みに揭げている	枚	581,250	483,000	575,437
指標で表せない成果						
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・議案書の調整など、市が行うべき一般管理事務を執行するものであり、必要性は高い。
	有効性	やや低い	・一般管理事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されている。 ・コスト削減に努めているが、予算については、なお執行残があることから、見直す余地はある。
	効率性	やや高い	・コピー時に両面印刷や裏面再利用に努める等、事務の効率化とコスト削減に努めている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	予算について、執行残があることから、予算削減を検討する。。
	手法の改善	軽微な改善	より一層の効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後ともより一層の効率化とコスト削減を図りながら、円滑な事務執行に努める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等) 需用費200千円、使用料及び賃借料200千円を削減する。	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	-400	0	0	0	-400
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	-400	0	0	0	-400	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財政事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1005002	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等 地方自治法・明石市財務規則			
	事業	財政事務事業	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	予算編成等財政運営に関する事務
	意図(どういう状態にしたいのか)	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業内容	①予算編成等、財政運営に関する事務。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	7,385	36,000	43,385	0	6,300	0	37,085	4.00	0.00	0.00	0.00
21決算	395	36,000	36,395	0	0	0	36,395	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	527	36,000	36,527	0	0	0	36,527	0.00	0.00	4.00	0.00

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	県説明会及び研修等旅費	100		
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	336			
	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50			
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41			
					合計	527

整理番号	1005002	事務事業名	財政事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	課の時間外勤務時間数	効率化により、時間外勤務時間数を削減する。	時間	1,517	1,460	1,450
指標で表せない成果						
関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・予算編成等財政運営に関する事務を執行するものであり、必要性は高い。
	有効性	高い	・予算編成等財政運営に関する事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されている。
	効率性	高い	・関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性・効率性ともに高いことから、現行の規模で継続して行う。
	手法の改善	維持	今後も、関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行を継続する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財政基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005003	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方財政法・明石市財政基金条例	
	事業	財政基金積立金	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	財政基金
	意図(どういう状態にしたいのか)	災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。

事業内容	①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上)
	②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	249,414	450	249,864	0	0	22,414	227,450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	119,409	450	119,859	0	0	13,409	106,450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	16,300	450	16,750	0	0	16,300	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		積立金	運用利息	16,300		
					合計	16,300

整理番号	1005003	事務事業名	財政基金積立金
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)約40億円程度を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	3,900,086	3,569,496	2,455,796
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・災害復旧その他財源の不足に備えて財源を積み立てるものであり、市財政の健全な運営に資するため、必要性は高い。
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で8年連続取り崩しを行ってきているが、残高確保に努め、平成21年度における取り崩し額は減少した。
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政体質の構築を目指す。
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政体質の構築を目指す。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	減債基金積立金			新規/継続	継続事業	整理番号	1005004		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5011				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等	地方財政法・明石市減債基金条例				
	事業	減債基金積立金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	減債基金							
	意図(どういう状態にしたいのか)	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。							

事業内容	①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。									
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
20決算	13,280	450	13,730	0	0	13,280	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	8,012	450	8,462	0	0	8,012	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	11,000	450	11,450	0	0	11,000	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		積立金	運用利息	11,000		
					合計	11,000

整理番号	1005004	事務事業名	減債基金積立金
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)約40億円程度を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	2,277,149	2,035,162	946,162
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市債の償還に必要な財源を確保するものであり、将来にわたる市財政の健全な運営に資するための必要性は高い。
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で6年連続取り崩しを行ってきているが、残高確保に努め、平成21年度における取り崩し額は減少した。
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組む。
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	財産管理費	根拠法令 ・要綱等	明石市特別会計等財政健全化基金条例・地方 財政法			
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	特別会計等財政健全化基金					
	意図(どういう状態にしたいのか)	特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。					

事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,682	450	7,132	0	0	6,682	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	2,956	450	3,406	0	0	2,956	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	8,700	450	9,150	0	0	8,700	450	臨時	0.00	合計	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		積立金	運用利息	8,700		
					合計	8,700

整理番号	1005005	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)約40億円程度を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	1,412,688	1,294,056	1,187,518
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資するために積み立てる基金であり、必要性は高い。
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取り崩しを行ってきているが、残高確保に努めながら、特別会計の財政の健全な運営に有効に活用している。
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組む。
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		国県補助金精算等償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005006		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5011				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	諸費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	国県補助金精算等償還金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期 総合計画		(章)		<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	償還金		
	意図(どういう状態にしたいのか)	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する		

事業 内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。 他課へ所管替決算額 : 平成20年度150,410千円 平成21年度33,918千円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	50,000	450	50,450	0	0	0	50,450	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費	50,000		
					合計	50,000

整理番号	1005006	事務事業名	国県補助金精算等償還金
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	国県補助金精算等償還金の所管替額	適正に償還することが必要である。	千円	150,410	33,918	50,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、必要性は高い。
	有効性	高い	国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行している。
	効率性	高い	国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、現行のまま引き続き実施していく。
	手法の改善	維持	引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005007		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5011				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・総務省自治財政局調整課長通知				
	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	国民健康保険事業					
	意図(どういう状態にしたいのか)	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。					

事業内容	①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,906,834	450	1,907,284	805,980	0	0	1,101,304	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	1,988,919	450	1,989,369	859,043	0	0	1,130,326	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,014,983	450	2,015,433	858,096	0	0	1,157,337	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る経費ほか	2,014,983			
					合計	

整理番号	1005007	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	1,906,834	1,988,919	2,014,983
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づくものであり、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。
	効率性	高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005008		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5011				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法				
	事業	介護保険事業特別会計繰出金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	介護保険事業
	意図(どういう状態にしたいのか)	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。

事業内容	①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。
	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・在宅介護支援センター設置運営経費

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
20決算	2,030,606	450	2,031,056	0	0	0	2,031,056	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	2,176,937	450	2,177,387	0	0	0	2,177,387	臨時	0.00	合計	0.05
22当初予算	2,397,834	450	2,398,284	0	0	0	2,398,284				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか	2,397,834		
					合計	2,397,834

整理番号	1005008	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	2,030,606	2,176,937	2,397,834
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・介護保険法等に基づくものであり、介護保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・介護保険法等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。
	効率性	高い	・介護保険法等に基づき適正に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	老人保健事業特別会計繰出金			新規/継続	継続事業	整理番号	1005009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課				
	款	民生費		連絡先	(078)918-5011				
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度		
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等	高齢者医療の確保に関する法律・改正前の老人保健法				
	事業	老人保健事業特別会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	老人保健事業							
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、精算する。							

事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法に基づき、医療諸費のうち市が負担することとされる経費を老人保健事業特別会計へ繰り出す。 ②事務経費を老人保健事業特別会計へ繰り出す。									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	157,381	450	157,831	0	0	0	157,831	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	562	450	1,012	0	0	0	1,012	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,009	450	2,459	0	0	0	2,459	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		繰出金	医療諸費のうち市負担分、事務経費	2,009		
					合計	2,009

整理番号	1005009	事務事業名	老人保健事業特別会計繰出金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	老人保健事業特別会計繰出金		高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、円滑に精算事務を完了する。	千円	157,381	562
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づくものであり、老人保健事業の精算のための必要性は高い。
	有効性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づき適正に実施している。
	効率性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律及び改正前の老人保健法等に基づき適正に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	精算事務完了後、老人保健事業会計は廃止予定である。
	手法の改善	休廃止	精算事務完了後、老人保健事業会計は廃止予定である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
精算事務完了後、老人保健事業会計は廃止予定である。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005010	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課	
	款	民生費		連絡先	(078)918-5011	
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 20 年度
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	後期高齢者医療事業				
	意図(どういう状態にしたいのか)	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。				

事業内容	①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・兵庫県後期高齢者医療広域連合事務に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	408,859	450	409,309	243,991	0	0	165,318	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	429,778	450	430,228	265,302	0	0	164,926	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	494,018	450	494,468	293,171	0	0	201,297	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか	494,018			
					合計	

整理番号	1005010	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の健全化・安定化に資するもの。	千円	408,859	429,778	494,018
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づくものであり、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。
	効率性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005011		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課				
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5011				
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度		
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	葬祭事業特別会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		葬祭事業						
	意図(どういう状態にしたいのか)		収支不足を補う。						

事業内容	①葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	148,504	450	148,954	0	0	0	148,954	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	145,375	450	145,825	0	0	0	145,825	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	133,111	450	133,561	0	0	0	133,561	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費分・公債費分など収支不足分	133,111		
					合計	133,111

整理番号	1005011	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	葬祭事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	148,504	145,375	133,111
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、葬祭事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		農業共済事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005012		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課				
	款	農林水産業費		連絡先	(078)918-5011				
	項	農業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	農業総務費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	農業共済事業特別会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		農業共済事業						
	意図(どういう状態にしたいのか)		収支不足を補う。						

事業内容	①収支不足を補うために、繰り出す。											
------	-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	8,986	450	9,436	0	0	0	9,436	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	9,046	450	9,496	0	0	0	9,496	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	7,868	450	8,318	0	0	0	8,318	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費の収支不足分	7,868		
					合計	7,868

整理番号	1005012	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	農業共済事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	8,986	9,046	7,868
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、農業共済事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		地方卸売市場事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005013		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課				
	款	商工費		連絡先	(078)918-5011				
	項	商工費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	商工業振興費		根拠法令 ・要綱等	地方財政法・総務副大臣通知				
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	地方卸売市場事業						
	意図(どういう状態にしたいのか)	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						

事業内容	①総務省自治財政局長通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費(当該年度における営業費用の30%) ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金(ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る)の2分の1							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	79,600	450	80,050	0	0	0	80,050	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	75,500	450	75,950	0	0	0	75,950	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	83,096	450	83,546	0	0	0	83,546	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		繰出金	市場におけ業者の指導監督等に要する経費 ほか	83,096		
					合計	83,096

整理番号	1005013	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	地方卸売市場事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	79,600	75,500	83,096
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		駐車場事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005014		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	財務部財政課				
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5011				
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	事業	駐車場事業特別会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法				
第4次長期 総合計画	(章)			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									
事業 の 目的	対象(誰を・何を)								
	駐車場事業								
意図(どういう状態にしたいのか)									
有料道路整備資金貸付制度の採択基準により市が負担することとされる経費等を繰り出し、駐車場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。									
事業 内容	①有料道路整備資金貸付制度の採択基準により市が負担することとされる経費を駐車場事業特別会計へ繰り出す。 ・長期債利子の3分の2相当額 ②市独自の基準により駐車場事業特別会計へ繰り出す。(平成22年度においては、収支不足の減に伴い予算計上なし。) ・駐車場施設(土地)に係る長期債の元金償還金と長期債利子の3分の1相当額 ・災害復旧費に係る長期債の元利償還金の2分の1 ・その他収支不足分								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	88,901	450	89,351	0	0	0	89,351	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	8,020	450	8,470	0	0	0	8,470	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	684	450	1,134	0	0	0	1,134	0.00	0.00	0.00	0.05
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	繰出金	公債費に係る市負担分		684							
						合計			684		

整理番号	1005014	事務事業名	駐車場事業特別会計繰出金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	駐車場事業特別会計繰出金		収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	88,901	8,020
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高いが、収支は改善傾向である。
	有効性	やや高い	・建設資金借入れ時の条件に基づき、また収支不足額を補うものとして適正に実施している。 ・駐車場事業においては、料金改定など、利用台数増のための取組みが実施され、収支不足の削減に努めており、収支は改善傾向である。
	効率性	高い	・建設資金借入れ時の条件に基づき、また特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	縮小	収支の改善、建設時の借入資金の償還終了などにより、繰出金は減少傾向である。
	手法の改善	抜本的改善	建設資金借入れ時の条件に基づき、また特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、駐車場事業会計においては建設時の借入資金の償還終了、指定管理者制度を導入していることなどを勧奨し、特別会計を廃止し、一般会計へ移行することについて検討する余地がある。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

駐車場事業会計において、建設時の借入資金の償還終了、指定管理者制度を導入していることなどを勧奨し、廃止について検討する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	下水道事業特別会計繰出金			新規/継続	継続事業	整理番号	1005015		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課				
	款	土木費		連絡先	(078)918-5011				
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等	地方財政法・総務副大臣通知				
	事業	下水道事業特別会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	下水道事業						
	意図(どういう状態にしたいのか)	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						

事業内容	①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額(分流式下水道に係る汚水資本費の3割) ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 ②市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分							
------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	3,455,774	450	3,456,224	0	0	0	3,456,224	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	3,320,219	450	3,320,669	0	0	0	3,320,669	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,315,501	450	3,315,951	0	0	0	3,315,951	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		繰出金	雨水処理に要する経費 ほか	3,315,501		
					合計	3,315,501

整理番号	1005015	事務事業名	下水道事業特別会計繰出金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	下水道事業特別会計繰出金		総務副大臣通知等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するもの。	千円	3,455,774	3,320,219
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	総務副大臣通知等に基づき実施していくが、雨水処理に要する経費が増加していくなか、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減などに取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、下水道事業においては、現在国が検討中の財務規定が2014年度以降に課される見通しであることから、その動向を注視し、準備する必要がある。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続		整理番号	1005016	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等		地方自治法・地方財政法		
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象(誰を・何を)	
	市債の償還元金	
意図(どういう状態にしたいのか)		
予定どおり適正に償還する。		

事業内容	①市債の元金を償還する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	10,898,399	180	10,898,579	0	420,300	375,885	10,102,394	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	10,727,577	180	10,727,757	0	13,900	383,209	10,330,648	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	11,108,000	360	11,108,360	0	0	0	11,108,360	0.00	0.00	0.00	0.04

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及 び割引料	市債元金償還金	11,108,000		
					合計	11,108,000

整理番号	1005016	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	長期債元金償還金	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	10,898,399	10,727,577	11,108,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市債の元金を償還するもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・市債について、予定どおり適正に償還しているが、市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。
	手法の改善	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期債利子		新規/継続	継続事業	整理番号	1005017		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課				
	款	公債費	連絡先	(078)918-5011				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	利子	根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法			
	事業	長期債利子	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	市債の利子					
	意図(どういう状態にしたいのか)	予定どおり適正に支払う。					
	目的	①市債の利子を予定どおり支払う。					

事業内容	①市債の利子を予定どおり支払う。											
------	------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
20決算	1,880,395	180	1,880,575	0	0	152,957	1,727,618	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	1,744,486	180	1,744,666	0	0	138,985	1,605,681	臨時	0.00	合計	0.05
22当初予算	1,782,000	450	1,782,450	0	0	0	1,782,450				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子	1,782,000		
					合計	1,782,000

整理番号	1005017	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	市債残高	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	100,017,266	99,863,489	100,500,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市債の利子を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・市債について適正に管理しているが、市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、今後も公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施している。 ・金利動向を注視し、民間資金からの借入れに際しては、見積み合せによる利率決定を行うなど、借入利息の軽減に努力している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、今後も利息軽減に努めながら、公債費が多くなることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。
	手法の改善	維持	引き続き金利動向を注視し、民間資金からの借入れに際しては、見積み合せによる利率決定を行うなど、借入利息の軽減に努力する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多くなることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 起債前借及び一時借入金利息		新規/継続	継続事業	整理番号	1005018	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課		
	款	公債費	連絡先	(078)918-5011		
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利息	根拠法令・要綱等 地方自治法・地方財政法			
	事業	起債前借及び一時借入金利息	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	起債前借利息及び一時借入金利息
	意図(どういう状態にしたいのか)	予定どおり適正な支払いを実施する。

事業 内容	①起債前借利息を予定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来実施されず、基金からの繰替運用で実施している。
----------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	16,788	360	17,148	0	0	0	17,148	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	16,489	360	16,849	0	0	0	16,849	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	61,000	360	61,360	0	0	0	61,360	0.00	0.00	0.04	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息	61,000		
					合計	61,000

整理番号	1005018	事務事業名	起債前借及び一時借入金利息
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	起債前借及び一時借入金利息	利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。	千円	16,788	16,489	61,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・起債前借及び一時借入に係る利子を支払うもので、適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・市債及び資金計画について適正に管理し、利子支払いについて適正かつ円滑に実施している。 ・起債の前借り及び一時借入れについて、計画的・必要最小限な実施に努めているが、今後も計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債の償還及び借換予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施している。 ・資金計画について、会計室と連携しながら適正に管理し、適正かつ円滑に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	起債の前借り及び一時借入れについて、計画的・必要最小限な実施に努め、引き続き計画的な事業運営を行う。
	手法の改善	維持	引き続き適正に管理し、適正かつ円滑に実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 振替債元利支払手数料		新規/継続	継続事業	整理番号	1005019	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課		
	款	公債費	連絡先	(078)918-5011		
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度
	目	公債諸費	根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法	
	事業	振替債元利支払手数料	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	振替債の元利金支払いに要する手数料
	意図(どういう状態にしたいのか)	予定どおり適正に支払う。
	事業内容	①振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。

事業内容	①振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。
------	-------------------------

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2	90	92	0	0	0	92	0.01	0.00	0.00	0.00
21決算	2	90	92	0	0	0	92	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	100	90	190	0	0	0	190	0.00	0.00	0.01	0.01

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		役務費	振替債の元利金支払いに要する 手数料	100		
					合計	100

整理番号	1005019	事務事業名	振替債元利支払手数料
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	振替債元利支払手数料	振替債発行の有効性の検討に必要	千円	2	2	100
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・振替債の元利金支払いに要する手数料を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・振替債の償還に際して、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施しているが、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。
	手法の改善	維持	引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		振替債引受手数料等		新規/継続	継続事業	整理番号	1005020		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課				
	款	公債費		連絡先	(078)918-5011				
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	公債諸費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法				
	事業	振替債引受手数料等		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		振替債の引受けに要する手数料						
	意図(どういう状態にしたいのか)		予定どおり適正に支払う。						

事業内容	①振替債の引受けに要する手数料を支払う。 ※平成17年度発行以来、執行なし。												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	90	90	0	0	0	90	0.01	0.00	0.00	0.00
21決算	0	90	90	0	0	0	90	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,000	90	1,090	0	0	0	1,090	0.00	0.00	0.01	0.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
					合計	

整理番号	1005020	事務事業名	振替債引受手数料等
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	振替債引受手数料		振替債発行の有効性の検討に必要な	千円	0	0
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	・振替債発行に際しては、引受けに要する手数料を支払うもので、必要性は高いが、平成17年度以来、実施していない。
	有効性	やや高い	・振替債発行は平成17年度以来、実施していないが、資金調達の一つの方法として、発行に際しては、有効性の検討と計画的な事業運営が必要である。
	効率性	やや高い	・振替債発行は平成17年度以来、実施していないが、資金調達の一つの方法である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	振替債発行は平成17年度以来、実施していないが、資金調達の一つの方法として、発行に際しては、有効性の検討と計画的な事業運営が必要である。
	手法の改善	維持	振替債発行は平成17年度以来、実施していないが、資金調達の一つの方法として、発行に際しては、有効性の検討と計画的な事業運営が必要である。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

振替債発行は平成17年度以来、実施していないが、資金調達の一つの方法として、発行に際しては、有効性の検討と計画的な事業運営が必要である。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	自動車運送事業会計繰出金			新規/継続	継続事業	整理番号	1005021		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	財務部財政課			
	款	諸支出金			連絡先	(078)918-5011			
	項	公営企業費			自治/法定	開始年度	昭和 32 年度		
	目	自動車運送事業費			根拠法令・要綱等	地方公営企業法・総務副大臣通知			
	事業	自動車運送事業会計繰出金			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	自動車運送事業								
	意図(どういう状態にしたいのか)	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、自動車運送事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。								

事業内容	①総務副大臣通知に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。 ・自動車運送事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・自動車運送事業の職員に係る児童手当法に規定する児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ・自動車運送事業の職員に係る共済追加費用の負担経費 ②市独自基準に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。 ・優待乗車証に係る市バスの事業者としての負担経費 ・経営健全化のための支援に要する経費として、乗合バスに係る企業債元利償還金の3分の2、年末警備に係る負担金、不採算路線運営費不足分、福祉乗車料不足分									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	臨時
20決算	266,715	450	267,165	0	0	106,285	160,880	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	274,130	450	274,580	0	0	121,587	152,993	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	251,934	450	252,384	0	0	115,238	137,146	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	繰出金	職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額 ほか	251,934			
					合計	

整理番号	1005021	事務事業名	自動車運送事業会計繰出金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	自動車運送事業会計繰出金		社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	266,715	274,130
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、自動車運送事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。 ・自動車運送事業においては、平成23年度末をもっての事業廃止を表明したところで、廃止に要する繰出金が必要である。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、経営健全化のための市独自の基準に基づく繰出金が多い。 ・自動車運送事業においては、平成23年度末をもっての事業廃止を表明したところであるが、廃止に要する繰出金が必要である。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、経営健全化のための市独自の基準に基づく繰出金が多い状況にあり、自動車運送事業においては、平成23年度末をもっての事業廃止を表明したところで、廃止に要する繰出金が必要である。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	自動車運送事業においては、平成23年度末をもって事業廃止を表明したところで、平成23年度には廃止に要する繰出金が必要である。
	手法の改善	休廃止	自動車運送事業においては、平成23年度末をもって事業廃止を表明したところで、これに伴い、本事業についても平成23年度末まで執行する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
自動車運送事業においては、平成23年度末をもって事業廃止を表明したところで、廃止に要する繰出金が必要であるが、本事業については平成23年度末をもって廃止する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	水道事業会計繰出金			新規/継続	継続事業	整理番号	1005022		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課				
	款	諸支出金		連絡先	(078)918-5011				
	項	公営企業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	目	水道事業費		根拠法令・要綱等	地方公営企業法・総務副大臣通知				
	事業	水道事業会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第4次長期総合計画	(章)			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	水道事業							
	意図(どういう状態にしたいのか)	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。							

事業内容	①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・安全対策事業等に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・水道事業の職員に係る児童手当法に規定する児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。 ・生活保護世帯等の水道料減免額									
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	57,150	450	57,600	0	13,700	0	43,900	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	285,820	450	286,270	0	240,100	0	46,170	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	67,070	450	67,520	0	18,000	0	49,520	0.00	0.00	0.05	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	繰出金		安全対策事業等に係る出資に要する経費 ほか	67,070		
					合計	67,070

整理番号	1005022	事務事業名	水道事業会計繰出金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	水道事業会計繰出金		社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	57,150	285,820
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、水道事業においてはコスト削減等に取組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	総務副大臣通知等に基づき実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取組んでいく必要がある。
	手法の改善	維持	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取組む必要がある。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	病院事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005023		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課				
	款	諸支出金	連絡先	(078)918-5011				
	項	公営企業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 32 年度		
	目	病院事業費	根拠法令・要綱等		地方公営企業法・総務副大臣通知			
	事業	病院事業会計繰出金	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	病院事業					
	意図(どういう状態にしたいのか)	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。					

事業内容	①総務副大臣通知に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・建設改良費及び企業債元利償還金の2分の1 ・リハビリテーション医療・周産期医療・小児医療・高度な医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・病院内保育所の運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・救急医療の確保に要する経費 ・医師及び看護師等の研究研修に要する経費の2分の1 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費の一部 ・公立病院改革プランに要する経費 ・病院事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・病院事業の職員に係る児童手当法に規定する児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ②市独自基準に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・医師修学等資金貸付金額						
------	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	合計
20決算	1,059,411	450	1,059,861	0	0	0	1,059,861	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
21決算	1,063,111	450	1,063,561	0	0	0	1,063,561	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,061,411	450	1,061,861	0	0	0	1,061,861	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		繰出金	病院の建設改良に要する経費ほか	1,061,411		
					合計	1,061,411

整理番号	1005023	事務事業名	病院事業会計繰出金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	病院事業会計繰出金		社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	1,059,411	1,063,111
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、病院事業においては収支改善に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	病院事業においては、独立行政法人化を表明したところであるが、移行後も、地方独立行政法人法に基づき、法人の業務運営に必要な経費については、総務副大臣通知に準じ、負担していくことになる。病院事業においては、引き続き収支改善に取り組んでいく必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	病院事業においては、独立行政法人化を表明したところであるが、移行後、地方独立行政法人法に基づき、法人の業務運営に必要な経費については、総務副大臣通知に準じ、負担していくことになる。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
病院事業においては、独立行政法人化を表明したところであるが、移行後も、地方独立行政法人法に基づき、法人の業務運営に必要な経費については、総務副大臣通知に準じ、負担していくことになる。病院事業においては、引き続き収支改善に取り組んでいく必要がある。						

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	1005024	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課		
	款	予備費	連絡先	(078)918-5011		
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
	事業	予備費	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)					
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	予備費
	意図(どういう状態にしたいのか)	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

事業内容	①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成20年度90,520千円 平成21年度61,780千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	100,000	450	100,450	0	0	0	100,450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	予備費	予備費	100,000			
					合計	100,000

整理番号	1005024	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	予備費充当額	予備費を充当する必要性が生じないことが望ましい。	千円	90,520	61,780	100,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・予備費は一般会計予算においては必ず計上しなければならないものであり、必要性は高い。
	有効性	やや高い	・予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施している。
	効率性	やや高い	・予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。
	手法の改善	維持	必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1010001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部契約課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5012				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則				
	事業	契約事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務
	意図(どういう状態にしたいのか)	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

事業内容	①工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の入札等に係る入札・契約事務	契約件数(平成21年度実績) 工事請負契約 331件 委託契約 112件 物品購入契約 871件
	②事務を適正に円滑に効率よく実施するため、電子入札システムによる入札を実施	電子入札発注件数(再発注を含む。21年度実績) 工事 319件 委託 78件
	③入札・契約事務の公平性、競争性、透明性を確保するため、競争入札等審査会、入札監視委員会の開催	競争入札等審査会 毎月1回開催 入札監視委員会 年2回開催

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	18,483	95,400	113,883	0	0	3,947	109,936	8.50	0.00	0.00	0.00
21決算	16,076	89,100	105,176	0	0	1,461	103,715	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	25,982	83,250	109,232	0	0	10,461	98,771	2.50	0.00	0.00	11.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	入札監視委員会委員の調査・研究報償費等	359		
	旅費	入札改革フォーラム参加旅費等	230			
	需用費	消耗品費等(電子入札システム運用保守用関連消耗品等)	652			
	役務費	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料	45			
	委託料	電子入札システム運用保守業務委託、電子入札WAF設置業務委託等	18,972			
	使用料及び賃借料	発注者支援データベースシステム(JCIS)使用料	263			
	負担金補助及び交付金	横須賀市認証公証システム共用分担金等	5,461		合計	25,982

整理番号	1010001	事務事業名	契約事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	制限付一般競争入札による競争性の確保	業務委託において、指名競争入札から一般競争入札への移行による落札率の減少 H17 指名競争入札平均落札率: 93.24%	%	89.49	81.84	81.50
課の時間外勤務時間数	事務の効率化により、時間外数を削減することの成果指標	時間	1,385	1,013	960	
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	○明石市における契約事務を執り行っており、市が主体となって実施する必要がある。
	有効性	高い	○契約管理システム、電子入札システムの導入により、事務を効率よく円滑に行うことができている。 ○指名競争入札方式から制限付一般競争入札方式への転換を図り、公平性、競争性、透明性の確保ができている。 ○工事品質評価型入札制度の導入により、品質の確保を図っている。
	効率性	高い	○契約事務を集約することにより、発注基準や指名基準が統一され、公平性が確保されるほか、事務の効率化を図ることができる。 ○国等からの入札制度にかかる通達等をうけ、本市における入札制度を調査分析し、制度改正していく役割を果たしている。 ○電子入札システムの導入により、契約事務における効率化だけでなく、入札に参加する業者の利便性も向上している。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	○明石市における入札・契約事務を行っており、本市の入札・契約事務の方向性を示し、各市の動向の調査、各課への指導を行っていく必要があるため、現状どおりの規模で継続して行う。 ○平成21年度からは、入札参加者の利便性向上のため、水道部（公営企業）の契約事務についても現状の体制の中で執行しており、また、事務の効率化も図られていることから、現行どおりの規模で継続して行う。
	手法の改善	維持	○契約事務の公平性、競争性、透明性を確保していくため、必要に応じて制度改正を行っていく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

契約事務は市が主体となって行う必要がある事業のため現行のまま継続して行う。

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）						
	WAF設置完了による委託料の減 報償費、消耗品費等の経費を精査し、見直しする。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	-5,113	0	0	0	0	-5,113
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	-5,113	0	0	0	0	-5,113	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013001	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
	事業	一般管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)					
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	一般的な課の円滑な事務業務を目指す。

事業内容	課の事務業務に必要な事務用品や備品の購入を行うほか、他課等との連絡調整会議を開催する。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,161	1,800	2,961	0	0	0	2,961	0.20	0.00	0.00	0.00
21決算	1,208	1,800	3,008	0	0	0	3,008	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,215	1,800	3,015	0	0	500	2,515	0.00	0.00	0.20	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地への旅費	20		
	需用費	事務用品などの購入費	225			
	使用料及び賃借料	会議室使用料	20			
	備品購入費	事務机・ロッカーなどの購入費	450			
	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500			
					合計	1,215

整理番号	1013001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	需用費の削減	事務用品等の購入については、最低限度とする。法規類集の追録についても、必要性の精査をおこなう。	%	76.0%	97.4%	90.0%
	備品購入費の削減	事務机等の備品については、最低限度の購入とする。	%	87.6%	91.8%	90.0%
指標で表せない成果						
21年度の指標値が上がったのは、新型インフルエンザ対策本部設置により会議室不足の観点から使用料に流用したためであり、他の節においては予算執行を削減している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	課の全般的な事務事業を円滑に達成するのに、必要な事業である。
	有効性	高い	円滑な課の事務事業が行われているので、有効性は高いと判断される。
	効率性	高い	3係共通の事務事業を一括して行っているため、効率性は高いと判断される。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性があり効率的な事業であるため、現状の規模で継続する必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	効率的な消耗品の購入や事務机・椅子の仕様を見直すなど、改善の検討を行う。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

経常的な経費が必要な事業であるが、今後も経費節減に努めながら実施していく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1013002		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部管財課				
	款	総務費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
	事業	地域活動(財産区)補助事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	地元自治会、町内会活動							
	意図(どういう状態にしたいのか)	より一層、地元住民の福祉の増進を図る。							

事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	29,593	6,300	35,893	0	0	29,593	6,300	正規	0.24	アルバイト	0.00
21決算	39,566	6,300	45,866	0	0	39,566	6,300	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	54,151	2,160	56,311	0	0	54,151	2,160	臨時	0.00	合計	0.24

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	岡の上自治会公民館改修等事業 他11事業	54,151		
					合計	54,151

整理番号	1013002	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	件	12	13	12
指標で表せない成果						
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも妥当である。
	有効性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民の福祉の増進を図ることが出来る意義は大きい。
	効率性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民の福祉の増進を図る事が出来ている今の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民からの要望に沿った補助をおこない、住民の福祉の増進を図る事が出来ている今の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 車両管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013003	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	車両管理事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)					
	市が所有する車両等(公用車)					
意図(どういう状態にしたいのか)						
総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。						

事業内容	①管財課が管理する集中管理車(通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)の維持管理並びに貸出に関する業務。					
	②管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務。					
	③他課が管理する業務用車(通常の行政事務の用に供する自動車のうち、管財課以外の課(かい)が所管する車両)の維持管理に関する業務の支援					
	④本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	40,695	69,400	110,095	0	0	1,744	108,351	正規	8.15	アルバイト	0.00
21決算	47,389	69,400	116,789	11,987	0	3,079	101,723	再任用	0.00	その他	1.00
22当初予算	38,081	78,550	116,631	0	0	4,000	112,631	臨時	1.00	合計	10.15

	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	22年度当初予算明細	報酬	交通事故防止委員会 委員報酬 交通事故防止講演会 講師謝礼	269	補償補填及び賠償金	公用車交通事故に係る賠償金
旅費		公用車運転業務に係る旅費	337	公課費	自動車重量税に係る経費	4,000
需用費		公用車修繕費用及び燃料費等	12,812			
役務費		公用車保険料	7,328			
委託料		公用車清掃業務に係る経費	904			
使用料及び賃借料		高速道路通行料及びタクシー借上費用	8,239			
負担金補助及び交付金		安全運転管理者部会 会費	192	合計		38,081

整理番号	1013003	事務事業名	車両管理事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
貸出車両の利用回数(月間)	貸出車両の台数が適当であるかを測る指標として設定する。(件/台あたり)	回	29	31	30
公用車の台数	貸出車両の台数と他課(本庁に位置する課かい)が所管する車両の台数を比較する。	台	貸出車両:46 他課車両:47	貸出車両:52 他課車両:47	貸出車両:60 他課車両:45
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> 貸出車両予約システムを導入し、職員個々の端末より貸出車両の予約が行えるよう整備することで、円滑かつ効率的な公用車の運行が図られている。 自動車運転手を擁して、遠隔地などに職員を安全かつ効率的な輸送が行えている。 災害時等には、マイクロバスを運行することにより、多くの人員や資材を即座に輸送することが可能な状態を整えている。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	公用車は、迅速かつ効率的な行政サービスなどを提供するうえで、職員の「足」として欠かせないものであり、その車両を総合的に管理しているこの事業は必要性が認められる。 公用車交通事故の防止及び事故処理を行っており、当該業務は市自らが実施すべき事業である。
有効性	やや高い	マイクロバス及び8人乗ステーションワゴンを自動車運転手により運行することで、一度に多くの職員を輸送することが可能となり、事務の効率化を図っている。また、自動車を運転することが出来ない職員や、交通不便地への出張の際などにも職員を安全に輸送していることは、評価出来ることである。
効率性	やや高い	貸出車両予約システムを導入していることにより、個々の職員が自席において空車状況を確認し、車両の利用予約が出来ることが出来る環境が整えられていることが、効率的な運用に大きな役割を果たしている。さらに貸出車両を利用することによって、各課が個々に車両を所管する必要がなくなり、事務の軽減及び効率的な運用に繋がっている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	拡充	必要性は高く、効率性もやや高いと評価するが、現段階において各課で所管している車両もある上、より効率的な事業運営を実施する必要性を認め、現在の事業規模を拡充することでより高い成果を上げることを目指す。 (具体的な内容として、本庁に位置する課かいが所管する車両の一括管理)
手法の改善	抜本的改善	現在の各課毎(事業毎)に車両を管理する体制を見直し、一括して管理することによって庶務的な事務の軽減を図り、総合的な公用車管理体制を構築する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針	
総合的な公用車管理体制の構築を図っていくために、各課との調整を行なう。 (各課が個々に所管する車両について、使用状況等の確認を行ない、当該車両の必要性を再度検討することで、必要な車両台数の見直しを行い、市所有車両台数の抑制を図る)	
災害時における、避難住民の輸送や救援物資の配送、災害現場の確認等に必要な公用車の配車計画を策定し実施する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
国・県支出金			地方債	その他特定財源		
各課が個々に所管している車両を一括管理することによって、必要な車両台数の見直しを行い、市が所有する車両の台数を抑制し、市全体としての車両にかかる事業費の削減を図る。	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	0	0	0	0	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013004	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	財産管理費			平成 45 年度	
	事業	庁舎維持管理事業	根拠法令・要綱等	地方自治法		
第4次長期総合計画	(章)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	庁舎機能の維持保全を行なうほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。

事業内容	①	庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行なう。
	②	庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。
	③	法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行なう。
	④	庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。
	⑤	行政財産使用料、駐車場使用料を収入とする。
	⑥	新庁舎建設に向けて、素案等を検討する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	再任用	アルバイト	その他
20決算	293,300	143,600	436,900	0	0	57,261	379,639	12.01	1.00	0.00	
21決算	342,717	137,900	480,617	5,114	50,000	27,878	397,625	6.00	1.00	5.00	
22当初予算	299,666	140,290	439,956	0	0	48,281	391,675	6.00			24.01

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	関係官庁連絡、講習会参加旅費	80	負担金補助及び交付金	講習会参加費、電気協会年会費ほか	457
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	121,646	工事請負費	庁舎改修工事費	43,300	
役務費	電話料金、保険料ほか	25,683				
委託料	庁舎総合管理、エレベーター点検ほか	69,955				
使用料及び賃借料	NHK受信料、CATV使用料ほか	36,299				
原材料費	床材、点字ブロック購入ほか	100				
備品購入費	事務机、事務椅子購入ほか	2,146	合計			299,666

整理番号	1013004	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障・問題を発生させない改修工事。	件 (2,000千円/件以上)	3	5	3
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の方々に対し、分りやすく利用しやすい庁舎を目指す改修。	件	14	20	30
指標で表せない成果						
平成20・21年度における小修繕改修工事は、それぞれ196件・154件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。さらに庁舎利用者の利便性の向上のための改修工事は、上記の成果に見られるように増加しており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1. 庁舎維持管理事業は本庁舎機能を維持する機能であり、行政目的を達成するのに必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	1. 庁舎機能に影響が発生するような大きな問題はなく、適正な維持管理が実施されていると認められる。 2. 冷暖房機のオーバーホール工事や受変電設備を更新するなど、庁舎機能に重大な影響を与える設備の改修が行なわれている。
	効率性	高い	1. 事業の大部分を民間委託で行われており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。 2. 改修工事については、現庁舎の残年数を考慮し、効率的な工事を実施している。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	今後も適正な庁舎機能の保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上や執務環境の改善を実施する。
	手法の改善	軽微な改善	事業内容の細目について経費節減の方策を見出し、効率的な事業を推進する。特に需用費については、省エネルギー法により1%のエネルギー使用量削減を求められていることから、光熱費の削減を行なう。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
<p>庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により今後も事業内容が拡大する傾向にある。また、事業が職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査して効率化を目指す。</p> <p>一方、自動販売機等の設置においては、公募により従来の行政財産使用料を大きく上回る使用料を得ることができるため、歳入の増収を検討する。</p>	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		23年度予算事業費増減見込(千円)						
(増加見込) 庁内に設置する自動販売機の設置業者を公募により募集したところ、従来の行政財産使用料を大きく上回る使用料を得ることとなった。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳					
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			削減見込①	-7,600	0	0	-7,600	0
			増加見込②	0	0	0	0	0
			差引①+②	-7,600	0	0	-7,600	0

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産区管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013005
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課	
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008	
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 38 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則	
	事業	財産区管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)			
		(節)			
個別計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	財産区財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う。

事業内容	①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託を実施する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	81	90	171	0	0	0	171	0.11	0.00	0.00	0.00
21決算	63	90	153	0	0	0	153	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	188	990	1,178	0	0	0	1,178	0.00	0.00	0.11	0.11

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		旅費	旅費	100		
	需用費	消耗品	23			
	委託料	草刈り業務委託料	65			
					合計	188

整理番号	1013005	事務事業名	財産区管理事務事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	件	0	0	0
指標で表せない成果						
近隣区域の良好な住環境の維持が図れた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地所有者としての立場で、近隣区域の良好な住環境を維持することは、必要不可欠である。
	有効性	高い	近隣地区の良好な住環境の整備に効果がある。
	効率性	高い	業務委託により実施しており効率性は高い。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	現状どおりの事業を継続する必要がある。
	手法の改善	維持	事業手法については、現状どおり委託業務として実施する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
現状どおり事業を継続する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	市有財産管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013006		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課				
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則				
	事業	市有財産管理事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産					
	意図(どういう状態にしたいのか)	①適切な維持管理を行う。 ②積極的な売り払い等に努める。					

事業内容	①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等15件の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。 ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。 ③一般競争入札による市有土地の売払いを実施するとともに、機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売払収入を得る。 ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。⑤囑託登記事務を行う。 ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。 ⑧公有財産(土地・建物・重要物品)についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。						
------	---	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	21,940	24,210	46,150	0	0	85,652	-39,502	正規	1.69	アルバイト	0.00
21決算	19,894	24,210	44,104	0	0	2,748	41,356	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	35,845	15,210	51,055	0	0	14,553	36,502	臨時	0.00	合計	1.69

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	重要市有財産等処理審議会委員報酬	120	工事請負費	法面補修工事等
	旅費	旅費	205	負担金補助及び交付金	市民総合賠償補償保険料等	1,812
	需用費	消耗品	785	補償補填及び賠償金	土地明渡補償金	4,000
	需用費	食糧費	10			
	役務費	火災保険料、不動産鑑定手数料等	14,903			
	委託料	測量、草刈り等業務委託料	9,610			
	使用料及び賃借料	カラーコピー機使用料	400	合計		35,845

整理番号	1013006	事務事業名	市有財産管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数	筆	33	32	35
	市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入	千円	64,440	291,398	431,000
指標で表せない成果						
公有財産決算処理を効率化した。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市有財産全般について、適正な維持管理に努めるとともに、財産の有効活用・処分・万一の場合に備えた保全措置を図る業務は、市自ら主体となることが不可欠である。
	有効性	高い	従来の財産管理や保全に加え、財産の有効活用により重点を置いた財産の貸付や、不要財産の処分による一般財源の確保等の有効性は高い。
	効率性	高い	市有地の売払いに際し、一般競争入札制度を導入する等の効率性の向上を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性・有効性は高く、事業は現状どおりの規模で継続していく必要がある。
	手法の改善	軽微な改善	公有財産台帳の整備更新処理について、より適正化・効率化のための検討を行う。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針						
不用財産等の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより勧める。						

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	売却物件の減少による測量委託料の減						
	削減見込①	-3,000	0	0	0	-3,000	
増加見込②	0	0	0	0	0		
差引①+②	-3,000	0	0	0	-3,000		

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	庁舎建設基金積立金			新規/継続	継続事業	整理番号	1013007		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課	財務部管財課			
	款	総務費			連絡先	(078)918-5008			
	項	総務管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	財産管理費			根拠法令・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
	事業	庁舎建設基金積立金			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員							
	意図(どういう状態にしたいのか)	建設費用の一部を積立て、2020年の新庁舎建設を目指す。							

事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、100,000千円の積立を行なう。平成22年度においては、運用管理のみ実施する。								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00
20決算	101,338	900	102,238	0	0	1,338	100,900	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	1,757	900	2,657	0	0	1,757	900	臨時	0.00	合計	0.10
22当初予算	2,300	900	3,200	0	0	2,300	900				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	積立金	積立金運用益	2,300			
					合計	

整理番号	1013007	事務事業名	庁舎建設基金積立金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	継続した積立	毎年度、継続的な積立をおこなう。	億円	1	0	0
	有利な資金運用	有利な方法での資金運用	千円	1,338	1,757	2,300
指標で表せない成果						
資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	庁舎建設基金積立金事業は、将来的に新庁舎建設にかかる建設費用を積立てる事業であり、明石市の厳しい予算状況を考慮すれば必要な事業である。
	有効性	高い	基金の積立を行うだけでなく、最も確実かつ有利な方法で資金運用を行っており、今年度の利息分が2,300千円となるなど、有効性は高いと判断される。
	効率性	高い	新庁舎建設時には100億円近い建設費用が必要と思われ、平成18年度より積立を行っていることは、有効であると認められる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	新庁舎建設時の起債額はおよそ30億円程度と予想され、約70億円の積立額が必要となる。現時点の2億円の積立額では不足しているため、今後は毎年度の積立額の増額を図る必要がある。
	手法の改善	維持	今年度は積立は予算上見送られたものの、有利な運用を行なうなど基金の増額に努める手法を継続していく。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

新庁舎建設には多額の費用となるため、庁舎建設基金積立事業を継続する一方、PFI事業やリースによる手法も検討する必要がある。また、今後は新庁舎検討委員会等の組織作りも、必要であると思われる。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1013008		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	相生町外14ヶ町村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市相生町外14ヶ町村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	0																	
平成21年度	833	0																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.06	アルバイト	0.00
20決算	0	540	540	0	0	0	540	再任用	0.00	その他	0.00
21決算	0	540	540	0	0	0	540	臨時	0.00	合計	0.06
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540				

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬	209		
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	833

整理番号	1013008	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013009		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	大蔵谷村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	大蔵谷村財産区管理会		
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。		

事業内容	明石市大蔵谷村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。													
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>				予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算												
平成20年度	822	0												
平成21年度	833	0												
平成22年度	833													

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	540	540	0	0	0	540	0.06	0.00	0.00	0.00
21決算	0	540	540	0	0	0	540	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	0.00	0.00	0.06	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬	209		
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	833

整理番号	1013009	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	1
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013010	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	大蔵谷村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市大蔵谷村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	2,445	0
	平成21年度	2,445	2,722
	平成22年度	1,300	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450		0.05		0.00
21決算	2,722	450	3,172	0	0	2,722	450		0.00		0.00
22当初予算	1,300	450	1,750	0	0	1,300	450		0.00		0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	600			
					合計	1,300

整理番号	1013010	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	2,100	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013011												
				分割/統合															
				事業の分割/統合の内容															
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課														
	款	中尾村財産区費		連絡先	(078)918-5008														
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度												
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例														
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理														
第4次長期総合計画		(章)																	
		(節)																	
個別計画																			
事業の 目的	対象(誰を・何を)																		
	明石市中尾村財産区管理会																		
意図(どういう状態にしたいのか)																			
適正かつ円滑に効率よく実施する。																			
事業 内容	明石市中尾村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	66	平成21年度	833	70	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	66																	
平成21年度	833	70																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	66	540	606	0	0	66	540	0.06	0.00	0.00	0.00
21決算	70	540	610	0	0	70	540	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	0.00	0.00	0.00	0.06
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報酬	財産区管理委員報酬		209							
	旅費	財産区管理委員運営視察		600							
	需用費	財産区管理会等食糧費		24							
						合計			833		

整理番号	1013011	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	1	1	1
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013012	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	中尾村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法		
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市中尾村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	3,000	0
	平成21年度	3,000	0
	平成22年度	3,000	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,000	450	3,450	0	0	3,000	450	0.00	0.00	0.05	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	2,000		
	委託料	財産区有地草刈委託料	1,000			
					合計	3,000

整理番号	1013012	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	0	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義的ため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		指定寄附事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013013	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	中尾村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	諸支出金	自治/法定	開始年度	昭和 38 年度		
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	指定寄附事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	本市
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。

事業 内容	大池水質浄化事業、大池提体改修ほか事業として市の公共事業に対する地元負担金の財源として、市に寄附する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	309	450	759	0	0	309	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	9,738	450	10,188	0	0	9,738	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,950	450	3,400	0	0	2,950	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	大池水質浄化事業他	2,950		
					合計	2,950

整理番号	1013013	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	2	2	2
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013014		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	船上村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市船上村財産区管理会	
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。	

事業内容	明石市船上村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。												
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>			予算計上	決算	平成20年度	132	95	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算											
平成20年度	132	95											
平成21年度	833	0											
平成22年度	833												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	95	540	635	0	0	95	540	0.06	0.00	0.00	0.00
21決算	0	540	540	0	0	0	540	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	0.00	0.00	0.00	0.06

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬	209		
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	833

整理番号	1013014	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	2	0	1
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013015		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	船上村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例				
	事業	財産区立会館管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									
事業の 目的	対象(誰を・何を)								
	船上村財産区立会館								
意図(どういう状態にしたいのか)									
財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。									
事業 内容	財産区立会館の改修、修繕等をおこない、財産区立会館を適正に維持管理する。 〔予算計上と執行の状況(千円)〕								
		予算計上	決算						
	平成20年度	2,090	271						
	平成21年度	1,444	263						
	平成22年度	1,444							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	271	450	721	0	0	271	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	263	450	713	0	0	263	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,444	450	1,894	0	0	1,444	450	臨時	0.00	合計	0.05
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	需用費	財産区立会館修繕料		1,305							
	役務費	財産区立会館火災保険料等		2							
	委託料	財産区立会館消防点検等		137							
						合計			1,444		

整理番号	1013015	事務事業名	財産区立会館管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	日	37	79	40
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関をもたず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区立会館運営事業についても明石市財産区立会館条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区立会館運営事業についても会館管理人がおらず、実際には、利用している地元自治会に維持管理を委ねており、事務処理を市で行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産区立会館運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013016		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課				
	款	金ヶ崎村財産区費	連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市金ヶ崎村財産区管理会					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。					

事業内容	明石市金ヶ崎村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。						
	[予算計上と執行の状況(千円)]						
		予算計上	決算				
	平成20年度	822	0				
	平成21年度	833	0				
	平成22年度	833					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	540	540	0	0	0	540	0.06	0.00	0.00	0.00
21決算	0	540	540	0	0	0	540	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	0.00	0.00	0.06	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬	209		
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	833

整理番号	1013016	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013017	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	金ヶ崎村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法		
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市金ヶ崎村財産区が有している財産区有財産					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。					

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	800	42
	平成21年度	800	0
	平成22年度	1,000	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	42	450	492	0	0	42	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,000	450	1,450	0	0	1,000	450	0.00	0.00	0.05	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	500		
	委託料	財産区有地草刈委託料	500			
					合計	1,000

整理番号	1013017	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	32	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	11	0	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013018												
				分割/統合															
				事業の分割/統合の内容															
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課														
	款	藤江村財産区費		連絡先	(078)918-5008														
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度												
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例														
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理														
第4次長期 総合計画		(章)																	
		(節)																	
個別計画																			
事業の 目的	対象(誰を・何を)																		
	明石市藤江村財産区管理会																		
意図(どういう状態にしたいのか)																			
適正かつ円滑に効率よく実施する。																			
事業 内容	明石市藤江村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">410</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	410	平成21年度	833	333	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	410																	
平成21年度	833	333																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	410	540	950	0	0	410	540	正規	0.06	アルバイト	0.00
21決算	333	540	873	0	0	333	540	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	臨時	0.00	合計	0.06
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報酬	財産区管理委員報酬		209							
	旅費	財産区管理委員運営視察		600							
	需用費	財産区管理会等食糧費		24							
						合計		833			

整理番号	1013018	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013019
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目 目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課	
	款	藤江村財産区費	連絡先	(078)918-5008	
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度
	目	財産管理費	昭和 22 年度		
	事業	財産管理運営事業	根拠法令・要綱等	地方自治法	
第4次長期 総合計画	(章)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
	(節)				
個別計画					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市藤江村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,300	609
	平成21年度	1,300	1,021
	平成22年度	1,500	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	609	450	1,059	0	0	609	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	1,021	450	1,471	0	0	1,021	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,500	450	1,950	0	0	1,500	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	500		
	委託料	財産区有地草刈委託料	1,000			
					合計	1,500

整理番号	1013019	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	378	468	456
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	231	554	277
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		指定寄附事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013020	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	藤江村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	指定寄附事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	中谷山住宅自治会					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。					

事業内容	中谷山住宅自治会備品購入事業として中谷山住宅自治会の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助財源として一旦、市に寄附する。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	508	450	958	0	0	508	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	105	450	555	0	0	105	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	中谷山住宅備品購入事業	105		
					合計	105

整理番号	1013020	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	0	1	1
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013021												
				分割/統合															
				事業の分割/統合の内容															
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課														
	款	江井島村財産区費		連絡先	(078)918-5008														
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度												
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例														
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理														
第4次長期 総合計画		(章)																	
		(節)																	
個別計画																			
事業の 目的	対象(誰を・何を)																		
	明石市江井島村財産区管理会																		
意図(どういう状態にしたいのか)																			
適正かつ円滑に効率よく実施する。																			
事業 内容	明石市江井島村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">296</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	296	平成21年度	833	63	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	296																	
平成21年度	833	63																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	296	540	836	0	0	296	540	0.06	0.00	0.00	0.00
21決算	63	540	603	0	0	63	540	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	0.00	0.00	0.00	0.06
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報酬	財産区管理委員報酬		209							
	旅費	財産区管理委員運営視察		600							
	需用費	財産区管理会等食糧費		24							
						合計			833		

整理番号	1013021	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	2	1	1
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013022	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	江井島村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市江井島村財産区が有している財産区有財産				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,500	1,435
	平成21年度	2,000	1,000
	平成22年度	2,000	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,435	450	1,885	0	0	1,435	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	1,000	450	1,450	0	0	1,000	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	2,000	450	2,450	0	0	2,000	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	1,000		
	委託料	財産区有地草刈委託料	1,000			
					合計	2,000

整理番号	1013022	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	719	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	700	1,000	700
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013023	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	江井島村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	諸費	根拠法令・要綱等 明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	指定寄附事業	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	本市				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。				

事業内容	皿池水質浄化事業として市の公共事業に対する地元負担金の財源として、市に寄附する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,565	450	3,015	0	0	2,565	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	4,950	450	5,400	0	0	4,950	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,073	450	1,523	0	0	1,073	450	臨時	0.00	合計	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	皿池水質浄化事業他	1,073		
					合計	1,073

整理番号	1013023	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	4	1	1
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013024		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課				
	款	清水村財産区費	連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市清水村財産区管理会					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。					

事業内容	明石市清水村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																	
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">529</td> </tr> </table>								予算計上	決算	平成20年度	822	378	平成21年度	833	431	平成22年度	833
	予算計上	決算																
平成20年度	822	378																
平成21年度	833	431																
平成22年度	833	529																

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.06	アルバイト	0.00
20決算	378	540	918	0	0	378	540	正規	0.06	アルバイト	0.00
21決算	431	540	971	0	0	431	540	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	臨時	0.00	合計	0.06

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013024	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013025	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	清水村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市清水村財産区が有している財産区有財産				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	11,259	4,118
	平成21年度	2,000	988
	平成22年度	7,365	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	4,118	450	4,568	0	0	4,118	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	988	450	1,438	0	0	988	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	7,365	450	7,815	0	0	7,365	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	3,244		
	委託料	財産区有地草刈委託料	4,121			
					合計	7,365

整理番号	1013025	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	1,559	980	2,000
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	1,967	9	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013026	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課	
	款	清水村財産区費		連絡先	(078)918-5008	
	項	諸支出金		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 38 年度
	目	諸費		根拠法令・要綱等 明石市財産区の会計に関する条例		
	事業	指定寄附事業		実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	清水新田自治会				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。				

事業内容	清水新田自治会備品購入事業として清水新田自治会の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助財源として一旦、市に寄附する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	410	450	860	0	0	410	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	2,818	450	3,268	0	0	2,818	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	313	450	763	0	0	313	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	清水新田自治会備品購入事業	313		
					合計	313

整理番号	1013026	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	1	2	1
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013027		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	西脇村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市西脇村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市西脇村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																																										
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>									予算計上	決算							平成20年度	822	0							平成21年度	833	0							平成22年度	833						
	予算計上	決算																																									
平成20年度	822	0																																									
平成21年度	833	0																																									
平成22年度	833																																										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	540	540	0	0	0	540	0.06	0.00	0.00	0.00
21決算	0	540	540	0	0	0	540	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	0.00	0.00	0.06	0.06

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		財産区管理委員報酬	209			
		財産区管理委員運営視察	600			
		財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013027	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区立会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013028		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課				
	款	西脇村財産区費	連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例				
	事業	財産区立会館管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	西脇会館					
	意図(どういう状態にしたいのか)	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。					

事業内容	財産区立会館の改修、修繕等をおこない、財産区立会館を適正に維持管理する。 〔予算計上と執行の状況(千円)〕	
	予算計上	決算
	平成20年度	12,127 8,943
	平成21年度	1,531 221
	平成22年度	1,481

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	8,943	450	9,393	0	0	8,943	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	221	450	671	0	0	221	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,481	450	1,931	0	0	1,481	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料	1,470			
	役務費	財産区立会館火災保険料等	1			
	委託料	財産区立会館消防点検等	10			
					合計	1,481

整理番号	1013028	事務事業名	財産区立会館管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	日	25		20
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関をもたず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区立会館運営事業についても明石市財産区立会館条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区立会館運営事業についても会館管理人がおらず、実際には、利用している地元自治会に維持管理を委ねており、事務処理を市で行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産区立会館運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013029		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	西脇村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	財産管理費		根拠法令 ・要綱等	地方自治法				
	事業	財産管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市西脇村財産区が有している財産区有財産		
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。		

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,500	0
	平成21年度	1,500	493
	平成22年度	1,500	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450		0.05		0.00
21決算	493	450	943	0	0	493	450		0.00		0.00
22当初予算	1,500	450	1,950	0	0	1,500	450		0.00		0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	1,000		
	委託料	財産区有地草刈委託料	500			
					合計	1,500

整理番号	1013029	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	494	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義的ため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013030		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目 目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	八木村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市八木村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市八木村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">257</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	257	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	0																	
平成21年度	833	257																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	540	540	0	0	0	540	0.06	0.00	0.00	0.00
21決算	257	540	797	0	0	257	540	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	0.00	0.00	0.00	0.06

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013030	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	2	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産区立会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013031
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課	
	款	八木村財産区費	連絡先	(078)918-5008	
	項	総務費	自治/法定	開始年度	昭和 39 年度
	目	財産管理費	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例	
	事業	財産区立会館管理運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期 総合計画		(章)			
		(節)			
個別計画					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	八木会館
	意図(どういう状態にしたいのか)	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。

事業 内容	財産区立会館の改修、修繕等を行い、財産区立会館を適正に維持管理する。 〔予算計上と執行の状況(千円)〕	
	予算計上	決算
	平成20年度	3,268
	平成21年度	3,283
	平成22年度	3,318

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,113	450	1,563	0	0	1,113	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	1,741	450	2,191	0	0	1,741	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	3,318	450	3,768	0	0	3,318	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区立会館修繕料	2,308		
	役務費	財産区立会館火災保険料等	340			
	委託料	財産区立会館消防点検等	670			
					合計	3,318

整理番号	1013031	事務事業名	財産区立会館管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進と文化の振興に寄与している指標とする。	日	289	141	150
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区立会館管理運営事業についても明石市財産区立会館条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	いずれの財産区立会館についても会館管理人がおらず、実際には、利用している地元自治会に維持管理を委ねており、事務処理を市で行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産区立会館管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013032	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	八木村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市八木村財産区が有している財産区有財産				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	2,000	893
	平成21年度	2,000	371
	平成22年度	2,000	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	893	450	1,343	0	0	893	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	371	450	821	0	0	371	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,000	450	2,450	0	0	2,000	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	1,300			
					合計	2,000

整理番号	1013032	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	893	372	400
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		指定寄附事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013033		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課				
	款	八木村財産区費	連絡先	(078)918-5008				
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	諸費	根拠法令・要綱等		明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	指定寄附事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	八木自治会					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。					

事業内容	八木自治会ゴミステーション用地購入事業として八木自治会の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助財源として一旦、市に寄附する。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	6,684	450	7,134	0	0	6,684	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	403	450	853	0	0	403	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	3,353	450	3,803	0	0	3,353	450	臨時	0.00	合計	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	八木自治会ゴミステーション用地 購入事業	3,353		
					合計	3,353

整理番号	1013033	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	3	2	1
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013034		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	西岡村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市西岡村財産区管理会	
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。	

事業内容	明石市西岡村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。												
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>			予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算											
平成20年度	822	0											
平成21年度	833	0											
平成22年度	833												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	540	540	0	0	0	540	0.06	0.00	0.00	0.00
21決算	0	540	540	0	0	0	540	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	0.00	0.00	0.06	0.06

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬	209		
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	833

整理番号	1013034	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013035	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	西岡村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市西岡村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	4,300	92
	平成21年度	4,300	0
	平成22年度	4,300	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	92	450	542	0	0	92	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	4,300	450	4,750	0	0	4,300	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	3,200		
	委託料	財産区有地草刈委託料	1,100			
					合計	4,300

整理番号	1013035	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	93	0	100
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013036		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	福田村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市福田村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市福田村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	70	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	0																	
平成21年度	833	70																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	540	540	0	0	0	540	0.06	0.00	0.00	0.00
21決算	70	540	610	0	0	70	540	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540	0.00	0.00	0.00	0.06

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013036	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	1	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013037	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	福田村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市福田村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	14,732	10,634
	平成21年度	900	0
	平成22年度	1,200	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	10,634	450	11,084	0	0	10,634	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,200	450	1,650	0	0	1,200	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	500			
					合計	1,200

整理番号	1013037	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	11	0	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		指定寄附事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013038	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	福田村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	指定寄附事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	福田自治会					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。					

事業内容	福田自治会放送設備移設事業、福田自治会福田会館自動ドア修繕事業として福田自治会の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助財源として一旦、市に寄附する。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	193	450	643	0	0	193	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	489	450	939	0	0	489	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	福田自治会放送設備移設事業 他	489		
					合計	489

整理番号	1013038	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	0	1	2
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013039												
				分割/統合															
				事業の分割/統合の内容															
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課														
	款	鳥羽村財産区費		連絡先	(078)918-5008														
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度												
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例														
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理														
第4次長期 総合計画		(章)																	
		(節)																	
個別計画																			
事業の 目的	対象(誰を・何を) 明石市鳥羽村財産区管理会																		
	意図(どういう状態にしたいのか) 適正かつ円滑に効率よく実施する。																		
事業 内容	明石市鳥羽村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	0																	
平成21年度	833	0																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	540	540	0	0	0	540		0.06		0.00
21決算	0	540	540	0	0	0	540		0.00		0.00
22当初予算	833	540	1,373	0	0	833	540		0.00		0.06
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報酬	財産区管理委員報酬		209							
	旅費	財産区管理委員運営視察		600							
	需用費	財産区管理会等食糧費		24							
						合計			833		

整理番号	1013039	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合があるので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013040	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	鳥羽村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市鳥羽村財産区が有している財産区有財産				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,300	0
	平成21年度	1,300	0
	平成22年度	1,300	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,300	450	1,750	0	0	1,300	450	0.00	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	600			
					合計	1,300

整理番号	1013040	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	0	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義的ため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013041		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	東二見村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		明石市東二見村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)		適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市東二見村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	297	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	297																	
平成21年度	833	0																	
平成22年度	833	0																	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	297	450	747	0	0	297	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013041	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013042	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	東二見村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法		
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市東二見村財産区が有している財産区有財産					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。					

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,500	124
	平成21年度	1,500	58
	平成22年度	1,500	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	124	360	484	0	0	124	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	58	360	418	0	0	58	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,500	360	1,860	0	0	1,500	360	0.00	0.00	0.00	0.04

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	800			
					合計	1,500

整理番号	1013042	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	124	59	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		指定寄附事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013043	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	東二見村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	指定寄附事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	本市					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。					

事業内容	二見幼稚園創立100周年記念事業として市の公共事業に対する地元負担金の財源として、市に寄附する。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,000	360	1,360	0	0	1,000	360	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	666	360	1,026	0	0	666	360	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,000	360	1,360	0	0	1,000	360	臨時	0.00	合計	0.04

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	二見幼稚園創立100周年記念事業	1,000		
					合計	1,000

整理番号	1013043	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	1	1	1
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013044		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	大窪村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		明石市大窪村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)		適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市大窪村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	0																	
平成21年度	833	0																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.05	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		財産区管理委員報酬	209			
		財産区管理委員運営視察	600			
		財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013044	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産区立会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013045	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課	
	款	大窪村財産区費		連絡先	(078)918-5008	
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 39 年度
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例	
	事業	財産区立会館管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	中ノ番会館				
	意図(どういう状態にしたいのか)	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。				

事業内容	財産区立会館の改修、修繕等を行い、財産区立会館を適正に維持管理する。 〔予算計上と執行の状況(千円)〕					
		予算計上	決算			
	平成20年度	1,902	172			
	平成21年度	1,904	188			
	平成22年度	1,904				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	172	360	532	0	0	172	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	188	360	548	0	0	188	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,904	360	2,264	0	0	1,904	360	0.00	0.00	0.04	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料	1,860			
	役務費	財産区立会館火災保険料等	22			
	委託料	財産区立会館消防点検等	22			
					合計	1,904

整理番号	1013045	事務事業名	財産区立会館管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進と文化の振興に寄与している指標とする。	日	84	132	100
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区立会館管理運営事業についても明石市財産区立会館条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	いずれの財産区立会館についても会館管理人がおらず、実際には、利用している地元自治会に維持管理を委ねており、事務処理を市で行っている。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産区立会館管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013046	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	大窪村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市大窪村財産区が有している財産区有財産				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	2,200	29
	平成21年度	2,200	157
	平成22年度	2,200	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	29	360	389	0	0	29	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	157	360	517	0	0	157	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,200	360	2,560	0	0	2,200	360	0.00	0.00	0.00	0.04

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	1,200		
	委託料	財産区有地草刈委託料	1,000			
					合計	2,200

整理番号	1013046	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	158	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013047	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	大窪村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	諸費	根拠法令・要綱等 明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	指定寄附事業	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)					
	(H22)中ノ番ため池協議会 (H21)中ノ番自治会 (H20)本市					
	意図(どういう状態にしたいのか) 適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。					

事業内容	中ノ番ため池協議会備品購入事業として中ノ番ため池協議会の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助財源として一旦、市に寄附する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	2,635	360	2,995	0	0	2,635	360	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	1,209	360	1,569	0	0	1,209	360	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	4,825	360	5,185	0	0	4,825	360	臨時	0.00	合計	0.04

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	寄附金	中ノ番ため池協議会備品購入事業	4,825			
					合計	

整理番号	1013047	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	1	1	1
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013048		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課				
	款	谷八木村財産区費	連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費	自治/法定	開始年度	昭和 38 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市谷八木村財産区管理会					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。					

事業内容	明石市谷八木村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																	
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">473</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>								予算計上	決算	平成20年度	822	473	平成21年度	833	70	平成22年度	833
	予算計上	決算																
平成20年度	822	473																
平成21年度	833	70																
平成22年度	833																	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
20決算	473	450	923	0	0	473	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	70	450	520	0	0	70	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013048	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	1	1	1
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013049
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課	
	款	谷八木村財産区費	連絡先	(078)918-5008	
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等 地方自治法		
	事業	財産管理運営事業	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画		(章)			
		(節)			
個別計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市谷八木村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,300	299
	平成21年度	1,300	81
	平成22年度	1,300	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	299	360	659	0	0	299	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	81	360	441	0	0	81	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,300	360	1,660	0	0	1,300	360	0.00	0.00	0.00	0.04

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	600			
					合計	1,300

整理番号	1013049	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	299	82	50
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013050		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課				
	款	大久保町財産区費	連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費	自治/法定	開始年度	昭和 38 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市大久保町財産区管理会
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。

事業内容	明石市大久保町財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。												
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>			予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	255	平成22年度	833
	予算計上	決算											
平成20年度	822	0											
平成21年度	833	255											
平成22年度	833												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450		0.05		0.00
21決算	255	450	705	0	0	255	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	209			
		旅費	600			
		需用費	24			
					合計	833

整理番号	1013050	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	1	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013051	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	大久保町財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市大久保町財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,200	0
	平成21年度	1,200	0
	平成22年度	1,200	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	360	360	0	0	0	360		0.04		0.00
21決算	0	360	360	0	0	0	360		0.00		0.00
22当初予算	1,200	360	1,560	0	0	1,200	360		0.00		0.04

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	500			
					合計	1,200

整理番号	1013051	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	0	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義的ため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013052		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	西二見村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市西二見村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市西二見村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">104</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	104	平成21年度	833	59	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	104																	
平成21年度	833	59																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	104	450	554	0	0	104	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	59	450	509	0	0	59	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013052	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	2	1	1
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013053	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	西二見村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市西二見村財産区が有している財産区有財産				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。				

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	6,200	578
	平成21年度	6,200	381
	平成22年度	6,200	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	578	360	938	0	0	578	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	381	360	741	0	0	381	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	6,200	360	6,560	0	0	6,200	360	0.00	0.00	0.04	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	2,200		
	委託料	財産区有地草刈委託料	3,000			
	公有財産購入費	財産区有墓地購入事業	1,000			
					合計	6,200

整理番号	1013053	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	448	381	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013054		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課				
	款	西二見村財産区費	連絡先	(078)918-5008				
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例				
	事業	指定寄附事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画	(章)							
	(節)							
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)						
	(H22)上西二見自治会、岡の上自治会、本市 (H21)上西二見自治会、西二見自治会、本市 (H20)上西二見自治会、西二見自治会、岡の上自治会、本市						
	意図(どういう状態にしたいのか) 適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。						

事業内容	上西二見自治会屋台修繕事業、上西二見自治会備品購入事業、岡の上自治会公民館改修等事業として上西二見自治会、岡の上自治会の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助財源として一旦、市に寄附する。 二見幼稚園創立100周年記念事業として市の公共事業に対する地元負担金の財源として、市に寄附する。						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	16,513	360	16,873	0	0	16,513	360	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	17,520	360	17,880	0	0	17,520	360	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	13,026	360	13,386	0	0	13,026	360	臨時	0.00	合計	0.04

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	寄附金	上西二見自治会屋台修繕事業、 上西二見自治会備品購入事業、 岡の上自治会公民館改修等事業、 二見幼稚園創立100周年記念事業	13,026			
					合計	

整理番号	1013054	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	7	6	4
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産処分事業		新規/継続	新規事業	整理番号	1013055	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	西二見村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例		
	事業	財産処分事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	西二見村財産区有土地
	意図(どういう状態にしたいのか)	市営西二見小池住宅用地として本市に処分する。

事業内容	西二見村財産区有地を明石市に市営住宅用地として処分し処分後、事務費として明石市の一般会計に繰出金として処分代金の1割を支出する。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	860	360	1,220	0	0	860	360	臨時	0.00	合計	0.04

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		繰出金	西二見村財産区有土地処分に 伴う一般会計繰出金	860		
					合計	860

整理番号	1013055	事務事業名	財産処分事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	西二見村財産区有土地処分の件数	財産区有土地処分に伴い一般会計への繰入金発生状況の指標	件	0	0	1
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産処分事業については明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区のもつ性質上、固有の執行機関を持たないので、市長が執行機関を兼ねている。したがって、実施する必要性は高い。
	有効性	高い	財産処分による収入を市の事務に関する経費として支出する事で本市との一体性も確保している。
	効率性	高い	財産区事務に従事している事により、明石市は処分代金の1割を得ているので効率性は高いといえる。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産処分事業は現在の規模が十分に機能しているため、現在の規模で引き続きおこなう。
	手法の改善	維持	財産処分事業は現在の規模が十分に機能しているため、現在の手法で引き続きおこなう。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、処分すべき財産区財産があれば財産処分事業をおこなう。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013056		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	長坂寺村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)		明石市長坂寺村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)		適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市長坂寺村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">516</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	516	平成21年度	833	59	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	516																	
平成21年度	833	59																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	516	450	966	0	0	516	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	59	450	509	0	0	59	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬	209		
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	833

整理番号	1013056	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	1	1	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013057	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	長坂寺村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市長坂寺村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	400	0
	平成21年度	400	0
	平成22年度	400	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	360	360	0	0	0	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	0	360	360	0	0	0	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	400	360	760	0	0	400	360	0.00	0.00	0.04	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	200		
	委託料	財産区有地草刈委託料	200			
					合計	400

整理番号	1013057	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	0	2,472
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013058		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	長坂寺村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	諸支出金		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	諸費		根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例				
	事業	指定寄附事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		長坂寺自治会						
	意図(どういう状態にしたいのか)		適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。						

事業内容	長坂寺自治会長坂寺会館修繕積立金事業として長坂寺自治会の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助財源として一旦、市に寄附する。											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	360	360	0	0	0	360	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	156	360	516	0	0	156	360	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	8,000	360	8,360	0	0	8,000	360	臨時	0.00	合計	0.04

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	長坂寺自治会長坂寺会館修繕積立金事業	8,000		
					合計	8,000

整理番号	1013058	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	1	1	1
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013059		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	西島村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市西島村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業 内容	明石市西島村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	66	平成21年度	833	69	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	66																	
平成21年度	833	69																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	66	450	516	0	0	66	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	69	450	519	0	0	69	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013059	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	1	1	1
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013060	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	西島村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市西島村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,200	0
	平成21年度	1,200	68
	平成22年度	1,200	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	360	360	0	0	0	360		0.04		0.00
21決算	68	360	428	0	0	68	360		0.00		0.00
22当初予算	1,200	360	1,560	0	0	1,200	360		0.00		0.04

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	500			
					合計	1,200

整理番号	1013060	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	68	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区管理会運営事業			新規/継続	継続事業	整理番号	1013061		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	財産区			事業所管課	財務部管財課			
	款	松陰村財産区費			連絡先	(078)918-5008			
	項	総務費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	一般管理費			根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
	事業	財産区管理会運営事業			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期総合計画	(章)								
	(節)								
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市松陰村財産区管理会																		
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。																		
事業内容	明石市松陰村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																			
	<p style="text-align: center;">〔予算計上と執行の状況(千円)〕</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>										予算計上	決算	平成20年度	822	508	平成21年度	833	467	平成22年度	833
	予算計上	決算																		
平成20年度	822	508																		
平成21年度	833	467																		
平成22年度	833																			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	508	450	958	0	0	508	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	467	450	917	0	0	467	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	臨時	0.00	合計	0.05
22年度当初予算明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報酬	財産区管理委員報酬		209							
	旅費	財産区管理委員運営視察		600							
	需用費	財産区管理会等食糧費		24							
						合計		833			

整理番号	1013061	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013062		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	松陰村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	目	財産管理費		根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例				
	事業	財産区立会館管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		松陰会館						
	意図(どういう状態にしたいのか)		財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。						

事業 内容	財産区立会館の改修、修繕等を行い、財産区立会館を適正に維持管理する。 〔予算計上と執行の状況(千円)〕							
		予算計上		決算				
	平成20年度	3,834		1,053				
	平成21年度	2,841		546				
	平成22年度	2,746						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	1,053	360	1,413	0	0	1,053	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	546	360	906	0	0	546	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	2,746	360	3,106	0	0	2,746	360	0.00	0.00	0.00	0.04

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区立会館修繕料	2,610		
	役務費	財産区立会館火災保険料等	99			
	委託料	財産区立会館消防点検等	37			
					合計	2,746

整理番号	1013062	事務事業名	財産区立会館管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進と文化の振興に寄与している指標とする。	日	281	266	260
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区立会館管理運営事業についても明石市財産区立会館条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	いずれの財産区立会館についても会館管理人がおらず、実際には、利用している地元自治会に維持管理を委ねており、事務処理を市で行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産区立会館管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013063	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	松陰村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市松陰村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,000	0
	平成21年度	1,000	0
	平成22年度	1,000	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	360	360	0	0	0	360		0.04		0.00
21決算	0	360	360	0	0	0	360		0.00		0.00
22当初予算	1,000	360	1,360	0	0	1,000	360		0.00		0.04

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	500		
	委託料	財産区有地草刈委託料	500			
					合計	1,000

整理番号	1013063	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	0	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義的ため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013064	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	松陰村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	諸費	根拠法令・要綱等 明石市財産区の会計に関する条例			
	事業	指定寄附事業	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	松陰自治会、本市				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。				

事業内容	松陰地区ため池調査計画事業として市の公共事業に対する地元負担金の財源として、市に寄附する。 松陰自治会だんじり新調事業として松陰自治会の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助財源として一旦、市に寄附する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	360	360	0	0	0	360	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	1,504	360	1,864	0	0	1,504	360	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	5,865	360	6,225	0	0	5,865	360	臨時	0.00	合計	0.04

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	松陰地区ため池調査計画事業、 松陰自治会だんじり新調事業	5,865		
					合計	5,865

整理番号	1013064	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	0	3	2
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013065		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	森田村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市森田村財産区管理会													
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。													
事業 内容	明石市森田村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。														
	<p style="text-align: center;">〔予算計上と執行の状況(千円)〕</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">396</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>					予算計上	決算	平成20年度	822	396	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算													
平成20年度	822	396													
平成21年度	833	0													
平成22年度	833														

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	396	450	846	0	0	396	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬	209		
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	833

整理番号	1013065	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区立会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013066		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	森田村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度		
	目	財産管理費		根拠法令 ・要綱等	明石市財産区立会館条例				
	事業	財産区立会館管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	森田会館		
	意図(どういう状態にしたいのか)	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。		

事業 内容	財産区立会館の改修、修繕等を行い、財産区立会館を適正に維持管理する。 〔予算計上と執行の状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,338	199
	平成21年度	1,341	226
	平成22年度	1,341	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	199	360	559	0	0	190	369	0.04		0.00	
21決算	226	360	586	0	0	226	360		0.00		0.00
22当初予算	1,341	360	1,701	0	0	1,341	360	0.00		0.04	

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区立会館修繕料	1,316		
	役務費	財産区立会館火災保険料等	2			
	委託料	財産区立会館消防点検等	23			
					合計	1,341

整理番号	1013066	事務事業名	財産区立会館管理運営事業
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進と文化の振興に寄与している指標とする。	日	135	115	100
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区立会館管理運営事業についても明石市財産区立会館条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	いずれの財産区立会館についても会館管理人がおらず、実際には、利用している地元自治会に維持管理を委ねており、事務処理を市で行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区立会館の目的・性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産区立会館管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013067
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課	
	款	森田村財産区費	連絡先	(078)918-5008	
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等 地方自治法		
	事業	財産管理運営事業	実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画		(章)			
		(節)			
個別計画					

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市森田村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	1,200	0
	平成21年度	1,500	425
	平成22年度	1,200	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	360	360	0	0	0	360		0.04		0.00
21決算	425	360	785	0	0	425	360	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	1,200	360	1,560	0	0	1,200	360	臨時	0.00	合計	0.04

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	500			
					合計	1,200

整理番号	1013067	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	0	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義的ため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013068		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	松江村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)		明石市松江村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)		適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市松江村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	0																	
平成21年度	833	0																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013068	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013069	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	松江村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法		
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市松江村財産区が有している財産区有財産					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。					

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	300	0
	平成21年度	300	0
	平成22年度	300	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	360	360	0	0	0	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	0	360	360	0	0	0	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	300	360	660	0	0	300	360	0.00	0.00	0.04	0.04

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		委託料	財産区有地草刈委託料	300		
					合計	300

整理番号	1013069	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	0	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義的ため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013070	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課	
	款	和坂村財産区費		連絡先	(078)918-5008	
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 38 年度
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例	
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市和坂村財産区管理会				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。				

事業内容	明石市和坂村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>							予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	60	平成22年度	833
	予算計上	決算															
平成20年度	822	0															
平成21年度	833	60															
平成22年度	833																

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	60	450	510	0	0	60	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013070	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	1	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013071		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課				
	款	林村財産区費		連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	一般管理費		根拠法令 ・要綱等	明石市財産区管理会条例				
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市林村財産区管理会						
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。						

事業内容	明石市林村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	338	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	0																	
平成21年度	833	338																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	338	450	788	0	0	338	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.00	0.05

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	209			
	旅費	財産区管理委員運営視察	600			
	需用費	財産区管理会等食糧費	24			
					合計	

整理番号	1013071	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013072	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課			
	款	林村財産区費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法		
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期 総合計画		(章)					
		(節)					
個別計画							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市林村財産区が有している財産区有財産					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。					

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	800	0
	平成21年度	800	0
	平成22年度	800	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.04		0.00	
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00		0.00	
22当初予算	1,000	360	1,360	0	0	1,000	360	0.00		0.04	

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	500		
	委託料	財産区有地草刈委託料	500			
					合計	1,000

整理番号	1013072	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	0	0	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義的ため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013073												
				分割/統合															
				事業の分割/統合の内容															
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課														
	款	福里村財産区費		連絡先	(078)918-5008														
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度												
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例														
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理														
第4次長期 総合計画		(章)																	
		(節)																	
個別計画																			
事業の 目的	対象(誰を・何を)																		
	明石市福里村財産区管理会																		
意図(どういう状態にしたいのか)																			
適正かつ円滑に効率よく実施する。																			
事業 内容	明石市福里村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																		
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">822</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td></td> </tr> </table>									予算計上	決算	平成20年度	822	0	平成21年度	833	0	平成22年度	833
	予算計上	決算																	
平成20年度	822	0																	
平成21年度	833	0																	
平成22年度	833																		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450	0.05	0.00	0.00	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	833	450	1,283	0	0	833	450	0.00	0.00	0.05	0.05
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額			
	報酬	財産区管理委員報酬		209							
	旅費	財産区管理委員運営視察		600							
	需用費	財産区管理会等食糧費		24							
						合計			833		

整理番号	1013073	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013074	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課		
	款	福里村財産区費	連絡先	(078)918-5008		
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法	
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市福里村財産区が有している財産区有財産
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	700	142
	平成21年度	1,000	150
	平成22年度	1,000	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	142	360	502	0	0	142	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	150	360	510	0	0	150	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	1,000	360	1,360	0	0	1,000	360	0.00	0.00	0.04	0.00

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	700		
	委託料	財産区有地草刈委託料	300			
					合計	1,000

整理番号	1013074	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	142	150	0
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義のため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 指定寄附事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013075	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課	
	款	福里村財産区費		連絡先	(078)918-5008	
	項	諸支出金		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 38 年度
	目	諸費		根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例	
	事業	指定寄附事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	
	本市	
意図(どういう状態にしたいのか)		
適正に執行することにより、財産区住民の福祉の増進を図る。		

事業内容	二見幼稚園創立100周年記念事業として市の公共事業に対する地元負担金の財源として、市に寄附する。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	300	360	660	0	0	300	360	0.04	0.00	0.00	0.00
21決算	1,000	360	1,360	0	0	1,000	360	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	288	360	648	0	0	288	360	0.00	0.00	0.04	0.00

22年度当初予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		寄附金	二見幼稚園創立100周年記念事業	288		
					合計	288

整理番号	1013075	事務事業名	指定寄附事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	0	1	1
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	指定寄附事業については、明石市財産区の会計に関する条例に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、指定寄附事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため現在の規模を維持することとする。
	手法の改善	維持	財産区そのものの性格上、財産区住民の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するための手法としては十分に機能しているため、現在の手法を維持する。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き指定寄附事業をおこなうことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013076	
		分割/統合				
		事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	財産区		事業所管課	財務部管財課	
	款	松陰新田村財産区費		連絡先	(078)918-5008	
	項	総務費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 38 年度
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例	
	事業	財産区管理会運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	
第4次長期総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市松陰新田村財産区管理会				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正かつ円滑に効率よく実施する。				

事業内容	明石市松陰新田村財産区管理会を適正かつ円滑に効率よく運営する。																
	[予算計上と執行の状況(千円)] <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">予算計上</td> <td style="text-align: center;">決算</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td></td> </tr> </table>							予算計上	決算	平成20年度	198	0	平成21年度	209	0	平成22年度	209
	予算計上	決算															
平成20年度	198	0															
平成21年度	209	0															
平成22年度	209																

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	450	450	0	0	0	450		0.05		0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	209	450	659	0	0	209	450	臨時	0.00	合計	0.05

22年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		財産区管理委員報酬	209			
					合計	

整理番号	1013076	事務事業名	財産区管理会運営事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区管理会の開催数	管理会の同意を要する事項及び協議事項があれば開催される。	回	0	0	0
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合がありますので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産区管理会運営事業についても明石市財産区管理会条例に基づくものであり、財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産区管理会運営事業については、民間委託という手段はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013077		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	財産区	事業所管課	財務部管財課				
	款	松陰新田村財産区費	連絡先	(078)918-5008				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法			
	事業	財産管理運営事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)						
		(節)						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市松陰新田村財産区が有している財産区有財産					
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。					

事業 内容	財産区有財産を適正に維持管理する 〔予算計上と執行状況(千円)〕		
		予算計上	決算
	平成20年度	500	0
	平成21年度	500	0
	平成22年度	500	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	360	360	0	0	0	360		0.04		0.00
21決算	0	360	360	0	0	0	360		0.00		0.00
22当初予算	500	360	860	0	0	500	360		0.00		0.04

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		需用費	財産区有溜池修繕料	500		
					合計	500

整理番号	1013077	事務事業名	財産管理運営事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	0	0	0
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円			
指標で表せない成果						
ため池に関しては第一義的ため池管理者である水利組合等が草刈り等をおこなっている場合があり、その場合は財産区からの支出はともなっていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。また、地方自治法等に基づき定められた事業であり、実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	財産管理運営事業についても地方自治法等に基づくものであり、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保している意義は大きい。
	効率性	高い	財産区そのものの性格上、その財産管理運営事業については、民間委託という手法はなじまない。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。	

平成23年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	23年度予算事業費増減見込（千円）					
	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名 予備費		新規/継続	継続事業	整理番号	1013078	
		分割/統合				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容			
	款	予備費	事業所管課	財務部管財課		
	項	予備費	連絡先	(078)918-5008		
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	予備費	根拠法令・要綱等 明石市財産区の会計に関する条例			
第4次長期 総合計画		(章)				
		(節)				
個別計画		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	管理会を有する27財産区管理会
	意図(どういう状態にしたいのか)	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要が生じた場合等に対応するための予算措置

事業 内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。 地元自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るため緊急的に補助金の財源とする。												
	[予算計上で執行の状況(千円)] <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td>予算計上</td> <td>予備費充当額</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>4,395,903</td> <td>5,774</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4,352,015</td> <td>7,102</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4,315,525</td> <td></td> </tr> </table>			予算計上	予備費充当額	平成20年度	4,395,903	5,774	平成21年度	4,352,015	7,102	平成22年度	4,315,525
	予算計上	予備費充当額											
平成20年度	4,395,903	5,774											
平成21年度	4,352,015	7,102											
平成22年度	4,315,525												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	0	900	900	0	0	0	900	正規	0.10	アルバイト	0.00
21決算	0	900	900	0	0	0	900	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	4,315,525	900	4,316,425	0	0	4,315,525	900	臨時	0.00	合計	0.10

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		予備費	地元自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための補助金の財源	4,315,525		
					合計	4,315,525

整理番号	1013078	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0.1	0.1	0.1
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。
	効率性	高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
●評価: 高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行するうえで必要最小限の金額である。
●事業の規模の判断: 拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断: 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
予備費の執行は不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)					
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込①	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		税務事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1017001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課		財務部税務室税制課			
	款	総務費	連絡先		(078)918-5072			
	項	徴税費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等		地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程			
	事業	税務事務事業	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第4次長期 総合計画		(章)			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
		(節)						
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	明石市固定資産評価審査委員会
	意図(どういう状態にしたいのか)	固定資産評価審査委員会を円滑に、効率よく実施し、適正な決定を行う。

事業 内容	<p>①固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に固定資産評価審査委員会を開催し、審査する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 市職員OB 1名</p> <p>②固定資産評価審査申出書の提出件数(申出人数) 平成18年度 12件 平成19年度 4件 平成20年度 2件 平成21年度 10件</p> <p>③固定資産評価審査委員会の開催回数 平成18年度 17回 平成19年度 8回 平成20年度 3回 平成21年度 17回</p> <p>④審査申出内容がより専門的になってきているため、研修会への参加及び先進都市への視察(3年に1回。平成21年度実施。)を行っている。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	150	9,000	9,150	633,419	0	0	-624,269	正規	1.00	アルバイト	0.00
21決算	1,162	9,000	10,162	485,669	0	0	-475,507	再任用	0.00	その他	0.00
22当初予算	787	9,000	9,787	416,000	0	0	-406,213	臨時	0.00	合計	1.00

22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報酬	委員報酬(15回分)	728		
	旅費	研修派遣等旅費	15			
	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	32			
	使用料及び賃借料	委員会会場借上料	12			
					合計	787

整理番号	1017001	事務事業名	税務事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	審査申出件数	審査申出が提出された件数	件 (筆・棟単位)	3	22	0
	価格修正件数	明石市が決定した評価額を修正した件数	件 (筆・棟単位)	0	0	0
指標で表せない成果						
明石市が決定した固定資産税評価額に対する不服について、第3者の立場から検証し、評価額の適正・公平性の担保に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方税法第423条第1項において、市町村に固定資産評価審査委員会を設置する旨が規定されている。
	有効性	高い	地方税法に基づき、適正かつ円滑に実施している。
効率性	高い	審査申出内容及び件数に応じて、固定資産評価審査委員会を開催しており、また、委員報酬は日額であるため、人件費の適正化は図られている。	
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地方税法に基づいた事業であり、かつ、納税者の固定資産税に対する関心が高まってきている状態であることから、固定資産評価審査委員会の役割は大きい。
	手法の改善	維持	固定資産評価審査委員会は、適正、かつ、効率的に開催しており、また、人件費についても適正化は図られている。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
納税者の固定資産税に対する関心が高まっており、特に評価替え年度(3年に一度。次回は平成24年度)は審査申出件数が多数にのぼり、かつ、申出内容が専門的になってきていることから、現状の事業規模を維持しつつ、先進都市への行政視察(3年に一度)も行いながら、より一層の審査業務の充実を図っていく。	

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	なし						
	削減見込①	0	0	0	0	0	0
増加見込②	0	0	0	0	0	0	
差引①+②	0	0	0	0	0	0	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1017002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部税務室税制課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5072		
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則		
	事業	市税賦課徴収事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第4次長期総合計画	(章)					
	(節)					
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市税				
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正・公平な賦課、徴収及び収納を効率よく実施する。				

事業内容	①市県民税の賦課を行う。【平成22年度当初市民税調定額】 14,825百万円 ②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。【平成22年度当初調定額】 19,710百万円 ③軽自動車税の賦課を行う。【平成22年度当初調定額】 286百万円 ④その他諸税の賦課を行う。 ⑤市税の収納、還付等を行う。 ⑥市税の滞納事案に係る徴収を行う(自動電話催告システム等)。 ⑦市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付及び広報紙への折込等)。 ⑧市税各種証明書の発行を行う。 ⑨平成21年度より軽自動車税においてコンビニ収納を導入した。 ⑩平成22年3月末よりeLTAX(電子申告)を導入した。 ⑪平成22年度より徴収強化のため、再発行及び分納の納付書についてコンビニ収納を導入する。					
------	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
20決算	446,930	756,100	1,203,030	0	0	21,424	1,181,606	正規	75.50	アルバイト	4.00
21決算	467,632	746,000	1,213,632	0	0	21,562	1,192,070	再任用	2.00	その他	0.00
22当初予算	353,686	720,700	1,074,386	10,300	0	34,470	1,029,616	臨時	10.00	合計	91.50

22年度当初予算明細	区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
		報償費	市税前納報奨金(過年度分)		4	負担金補助及び交付金
	旅費	研修派遣等旅費	815		償還金利息及び割引料	200,000
	需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	28,020			
	役務費	通信運搬費、手数料	3,705			
	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託等	104,531			
	使用料及び賃借料	コピー機等使用料	2,896			
	備品購入費	電子レジスタ等	196		合計	353,686

整理番号	1017002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)	%	93.0	92.4	91.9
	調定額 (収入額)	市税合計	百万円	45,300 (41,994)	43148 (39,765)	42085 (38,694)
指標で表せない成果						
さまざまな手法を用いて、適正、公平な課税を行い、また、納税者からの問い合わせに対して、納得したうえで納付してもらえよう説明責任を果たしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方税法に基づく市税の賦課、徴収及び収納事務であり、市の歳入の根幹となる事業である。
	有効性	高い	地方税法に基づき、適正に実施している。
	効率性	高い	賦課、徴収及び収納業務において、電算化及び業務委託等を行い、効率化及びコスト削減を図っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地方税法に基づく事業であり、市税は市の歳入の根幹である。
	手法の改善	維持	地方税法に基づき、適正に実施され、かつ、各業務において、電算化及び業務委託等を行うなど、効率化及びコスト削減が図られている。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

- ・ 税収確保に向けた更なる調査、研究を行っていく。
- ・ 納税者の税に対する関心が高まっているため、市税の賦課、徴収及び収納事務の更なる適正化を図っていく。
- ・ 納税者の利便性の向上及び徴収率の向上のため、コンビニ収納の拡充を図っていく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	対22年度 当初予算比	合計	財源内訳				
			国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
	・ 印刷物の見直しによる印刷製本費の減 ・ 積算金額を精査することによる委託料の減	削減見込①	-3,800	0	0	0	-3,800
		増加見込②	0	0	0	0	0
	差引①+②	-3,800	0	0	0	-3,800	

平成22年度 事務事業点検シート

事務事業名		債権管理事業		新規/継続	新規事業	整理番号	1017003		
				分割/統合					
				事業の分割/統合の内容					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課		財務部税務室債権管理課			
	款	総務費		連絡先		(078)918-5072			
	項	徴税费		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	賦課徴收費		根拠法令・要綱等		地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則			
	事業	債権管理事業		実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第4次長期 総合計画		(章)							
		(節)							
個別計画									
事業の 目的	対象(誰を・何を)								
	市税、引継ぎを受けた市税以外の債権								
事業の 目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。								
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納事案について、不動産等公売を行う。 ・必要に応じて、市税以外の債権の処分方法等について、関係課に助言・指導を行う。 ・市の各種債権(市税含む)について、引継ぎを受けた場合、滞納処分等を行う。 								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				22年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
20決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.50	0.00	0.00	0.00
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22当初予算	4,612	34,200	38,812	0	0	0	38,812	0	1.00	0.00	0.00	0.00	4.50
22 年度 当初 予算 明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額					
	報酬	非常勤職員報酬		1,440	負担金補助及 び交付金	研修出席負担金			31				
	報償費	報償費		1,200									
	旅費	研修派遣等旅費		100									
	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)		234									
	役務費	通信運搬費、広告料、手数料		1,300									
	使用料及び賃 借料	公売会場借上料		7									
備品購入費	搜索時等必要備品		300		合計			4,612					

整理番号	1017003	事務事業名	債権管理事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	20年度	21年度	22年度見込み
	徴収額	滞納繰越分の徴収額	百万円			300
指標で表せない成果						
各種債権を持っている関係課に対し、滞納処分等の方法について助言、指導を行うことにより、各課における滞納事案の縮減が図られる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市税等の歳入が減少しているなかで財源を確保するうえで、市全体の滞納事案を縮減することは急務であり、また、適正・公平な徴収を行ううえで必要な事業である。
	有効性	高い	滞納事案のうち、困難事案等については、各債権間で重複した滞納者が存在することが多く、各滞納発生課において個別に処理するのではなく、一元化して滞納処分等を行うことにより効率的に滞納事案の縮減が図られる。
	効率性	高い	主な滞納発生課の職員を併任するなど、人件費削減を行っている。
●評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	財源確保のため、市全体の滞納事案を縮減することは急務である。
	手法の改善	維持	滞納事案(困難事案等に限る)の一元化が行われ、効率的な滞納事案の縮減が図られている。
●事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 ●手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

市債権全般について一元的な滞納情報の管理を行い、効率的かつ効果的な管理、回収を行う。
 なお、平成22年度は債権管理に特化した顧問弁護士を1名増員により配置し、非強制徴収債権の裁判所手続きによる回収手続体制を強化していく。

平成23年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	23年度予算事業費増減見込(千円)						
	強制徴収債権(自力執行債権)について、国税OBを採用して捜索や公売等の助言、指導を受けて滞納額の縮減を図る。	対22年度当初予算比	合計	財源内訳			一般財源
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	
	削減見込①	0	0	0	0	0	0
	増加見込②	0	0	0	0	0	0
差引①+②	0	0	0	0	0	0	